

【令和4年度】
各部局が取り組む重点事業

大 牟 田 市

令和4年度 防災危機管理室の重点事業

部長 池田 真

災害を予防し、また被害を最小限にとどめるため、防災・減災の考え方に基づき、市民の防災意識や地域における防災力の向上と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

あわせて、全庁的な調整や進捗管理を行いながら、令和2年7月豪雨および令和3年8月の大雨による災害からの本格的な復旧・復興を着実に進めるとともに、豪雨災害の経験を踏まえた総合的な対応力の強化を進めます。

【重点事業】

- ・地域防災力強化事業
- ・災害対策本部機能強化事業
- ・避難所機能強化事業

令和4年度 企画総務部の重点事業

部長 森 智彦

将来の人口減少や少子高齢化を見据えた地方創生を目指し、「まちづくり総合プラン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策を効果的、効率的に進めていくため、関係部局等に対して情報提供や調整・助言等の支援を行います。

また、目指す都市像の実現に向け、限られた資源で将来を見据えたまちづくりを推進していくためには、より効果的・効率的な行財政運営を行う必要があります。

このため、様々な情報発信手段を活用し、本市のまちの魅力を発信することで移住・定住人口の増加を目指すとともに、災害等の緊急情報・市民生活に役立つ情報を発信します。

さらには、有明圏域の近隣自治体との連携強化とともに、自動化・省力化・簡略化につながるデジタル技術の活用と市庁舎整備に関する新たな基本方針の策定を進めるなど、行政サービスの利便性向上を図りながら、将来にわたって持続可能な行政運営を目指します。

【重点事業】

- ・シティプロモーション事業
- ・移住・定住促進事業
- ・情報発信強化事業
- ・行政サービスのICT化推進事業
- ・定住自立圏構想推進事業
- ・庁舎整備推進事業

令和4年度 市民部の重点事業

部長 吉田 尚幸

市民部は、住民基本台帳、戸籍、税、国民健康保険などを所管しており、諸証明の発行、転居・婚姻・出生等の各種届出、税の申告、市民相談などの窓口サービスや市の自主財源である税の賦課徴収、国民健康保険の給付など、市民生活に関わりが深い業務を行っています。

このような中、デジタル技術の進展や新型コロナウイルスの影響による生活様式の変化への対応が求められていることから、「市民にやさしいスマート窓口」を目指し、デジタル化オンライン化による窓口手続きの利便性向上や高齢化社会に配慮した丁寧な案内など、市民に寄り添った窓口業務の充実に取り組みます。

また、適正課税や市税の収納率向上、国民健康保険の安定的な事業運営に努めるなど、各種重点事業を中心に取組みを進めていきます。

【重点事業】

- ・窓口業務改革事業
- ・国民健康保険の安定運営事業
- ・適正課税推進事業
- ・市税収納・滞納整理推進事業
- ・行政サービスのICT化推進事業

令和4年度 市民協働部の重点事業

部長 坂井 尚徳

協働のまちづくり推進条例に基づき、市民と行政との協働のまちづくり・地域づくりを推進し、市民が将来にわたって「住んで良かった」と思うことができるまちを目指します。また、生涯を通して、いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができ、その学習の成果をまちづくりに活かすことができる仕組みづくり、スポーツや文化芸術の振興を通じた人づくり、あらゆる人を尊重し、理解し合える気持ちを持つ人づくりなどを通して、未来の大牟田の担い手はぐくまれるまちを目指します。

このような考え方のもと、地域コミュニティの形成、地域活動の支援などをはじめ、市民活動の促進を進めるとともに、青少年の健全育成や文化・スポーツの振興、安全な生活環境づくりなどの取組みを推進します。

【重点事業】

- ・高校生まちづくり体験事業
- ・学校ESD支援事業
- ・(仮称)総合体育館整備事業
- ・文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業
- ・人権・同和問題啓発推進事業
- ・校区まちづくり協議会活動促進事業

令和4年度 産業経済部の重点事業

部長 湯村 宏祐

イノベーション創出拠点を中心に、IT等の情報関連企業の誘致や人・企業の活発な交流促進に取り組みます。あわせて、産学官金などの関係機関と推進体制を構築し、地域企業のIT人材育成や実証実験のサポートなどを行うことで、イノベーション創出に向けた取組みを一体的に進めます。

また、企業合同面談会や学校向けの企業見学会のほか、オンラインによる合同会社説明会を引き続き開催し、市内企業の雇用促進を図ります。

次に、(仮称)新大牟田駅南側産業団地の整備を進めるとともに、進出企業の選定を行い、産業用地・賑わい交流用地への企業誘致に取り組みます。

また、ウィズ・アフターコロナを見据えた、中小企業・小規模事業者が行う新商品開発、販路拡大、販売力強化等の支援、および消費喚起策に取り組むほか、観光情報発信の強化等により地域経済の活性化を図ります。

農業者への支援としては、令和3年度に引き続き、令和2年7月豪雨および令和3年8月の大雨により被災した農地・農業用施設等災害復旧に取り組みます。

さらに、認定新規就農アドバイザーによる安定的な営農に向けた支援と併せて、生産性の向上を図るため、農業用施設の整備やスマート農業用機械の導入に対する支援を行います。

【重点事業】

- ・イノベーション創出促進事業
- ・研究開発等支援事業
- ・中小企業新規創業事業
- ・企業誘致推進事業
- ・新産業団地整備事業
- ・市内事業所への就業促進事業
- ・動物園機能強化事業
- ・意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業
- ・生産性向上に向けた支援事業

令和4年度 都市整備部の重点事業

部長 米崎 好美

令和2年7月豪雨及び令和3年8月の大雨により被災した農地・農業用施設をはじめ道路、橋梁、河川等の公共土木施設などの災害復旧に取り組みます。

本市の都市づくりにおいては、これまでに蓄積された都市基盤の有効的な活用と機能の充実を図りながら、人々が郷土に誇りと愛着を持ち、快適に暮らすことができる都市環境を築いていきます。

また、このまちに暮らす人が、これからも住み続けたいと思えるように、市民と行政がともに協力しながら、人にやさしく安心して安全に暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

そのため、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方にに基づき、市民生活に欠かせない都市機能や居住の適正な誘導と、地域公共交通との連携を図り、交通ネットワークが整った、快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができる都市づくりを推進します。

また、誰もがずっと暮らしたい、魅力とやさしさがあふれる住生活の考え方にに基づき、住宅ストックの質の向上、住宅セーフティネットの充実や空家の予防・利活用・除却の促進を図り、誰もが住み慣れた地域で、安心して安全に暮らし続けることができる住環境づくりを推進します。

【重点事業】

※以下に掲げる事業のほか、農業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業、浸水被害対策事業、排水対策基本計画策定事業などの災害関連事業に重点的に取り組みます。

- ・延命公園整備事業
- ・延命公園周辺道路改良等事業
- ・生活交通支援事業
- ・地域交通利便性向上事業
- ・地域公共交通計画推進事業
- ・新栄町駅前地区市街地再開発事業
- ・手鎌野間川河川改良事業
- ・空家等対策推進事業
- ・東部地区市営住宅建替事業

令和4年度 環境部の重点事業

部長 黒田 省二

豊かな自然を守り、将来にわたって持続可能な環境を残していくために、環境への負荷を少なくし、地球や自然を大切にすまちを目指します。その実現のため、市民一人ひとりが、自ら地球や自然の現状について理解と認識を深め、環境に配慮するエコ行動を実践していくための環境学習や啓発に取り組みます。さらに、水洗化促進に重点的に取り組み、生活排水対策を推進します。

また、ごみの発生抑制による減量化に努めるとともに、資源化により資源が循環することで、環境負荷の少ない、循環型社会づくりを目指します。このため、市民、事業者、行政の役割分担と協働による、さらなるごみの減量化・資源化の施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した廃棄物の適正処理に取り組みます。

【重点事業】

- ・ESD環境学習・啓発推進事業(水洗化促進キャンペーン)
- ・生活排水対策促進事業(水洗化促進キャンペーン)
- ・浄化槽設置整備推進事業(水洗化促進キャンペーン)
- ・ごみ減量化・資源化推進事業
- ・新たなごみ処理施設の整備促進

令和4年度 保健福祉部の重点事業

部長 中村 珠美

新型コロナウイルス感染症対策においては、市民一人ひとりが基本的な感染防止対策を行うことが大切であることから、引き続き市民への感染予防に係る情報提供に取り組んでいくとともに、市民へのワクチン接種を着実に進めていきます。

市民、地域コミュニティ組織、団体、事業所、行政等が、制度・分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指します。あわせて、心身や経済の状況に関わらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるための仕組みづくりを進めます。

また、すべての市民がその生涯を通じて健康であることができるよう、ライフステージや個人の健康状態に応じた健康づくりを支援します。

さらには、安心して子どもを産むことができ育てやすい環境を整えるとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた、切れ目のない支援に取り組みます。

【重点事業】

※以下に掲げる事業のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業、自宅療養者等生活物資提供事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業に重点的に取り組みます。

- ・子育て世代包括支援センター事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・子ども家庭総合支援拠点事業
- ・健康づくり推進事業
- ・フレイル予防事業
- ・障害者差別解消に向けた広報啓発事業

令和4年度 消防本部の重点事業

消防長 馬場 邦弘

消防の使命は、火災やその他の災害、事故等から市民の生命、身体および財産を守ることであり、この使命を果たしていくことが「市民の安心・安全」を確保することに繋がります。

そのためには、災害や事故等の未然防止に取り組む予防業務と被害の軽減に取り組む警防業務の両面からの取り組みが重要となることから、コロナ禍を念頭に置きながら、これらの取り組みを着実に進めていく必要があります。

まず、災害や事故等の未然防止の取り組みとして、住宅の防火対策や店舗および福祉施設等の安全対策の推進、病気や事故による怪我を未然に防ぐ「予防救急」の啓発に取り組みます。

被害の軽減の取り組みとしては、応急手当の普及・啓発の推進、消防団組織の充実・強化に加え、近年頻発し大規模化している地震や豪雨等の自然災害への対応力を強化するために、防災関係機関や隣接する消防機関との連携強化を進めます。

【重点事業】

- ・住宅防火対策事業
- ・防火対象物安全対策事業
- ・予防救急推進事業
- ・応急手当普及啓発事業
- ・消防団組織充実事業

令和4年度 企業局の重点事業

局長代理 河野 正法

水道事業では、安全(安全な水道水の供給)、強靱(確実な水道水の供給)、持続(持続的な水道水の供給)の3つの観点で水道事業の安定運営に取り組み、市民がいつでも安全で良質な水道水を安心して飲むことができるまちを目指します。

下水道事業では、公衆衛生の向上、浸水被害の軽減、河川や海等の公共用水域の水質保全を目的として、公共下水道の整備と普及を促進することとしています。また、集中豪雨などによる浸水被害の軽減のため、雨水対策の取組みが重要となっています。こうした状況を踏まえ、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業とともに、下水道による汚水、雨水対策の効果的な推進に取り組みます。

【重点事業】

- ・公共下水道雨水対策事業
- ・水洗化普及促進事業(水洗化促進キャンペーン)
- ・公共下水道污水管渠整備事業
- ・配水池更新事業
- ・老朽管更新事業

令和4年度 教育委員会の重点事業

教 育 委 員 会

児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成します。

そのため、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進するとともに、持続可能な開発のための教育(ESD)や郷土愛をはぐくむ学習などの特色ある学校教育を展開します。また、各学校が多様な教育活動を展開することができるよう、学校教育環境を充実させます。

さらに、災害に強い学校施設の整備や、地域と連携した防災・減災教育を進めます。加えて、学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の健やかな学習機会の確保に取り組みます。

【重点事業】

- ・未来を創るESD推進事業
- ・小中一貫教育推進事業
- ・「学びに向かう力」育成推進事業
- ・スクールソーシャルワーカー活用事業
- ・人権・同和問題啓発事業

※令和4年度大牟田市学校教育振興事業計画から抜粋